

第13回中央日本交流・連携サミット

12月15日(木)、中経連は(株)中日新聞社と共催で、「第13回中央日本交流・連携サミット」を名古屋市内にて開催し、当地域の経済界、行政、国の機関、一般公募者等約300名が参加した。

主催者挨拶で、白井(株)中日新聞社会長は、「人材育成はあらゆる企業や組織、また地域社会にとって大切な課題であり、わが国がこれからも社会の豊かさを維持していくためには、一人ひとりの潜在的な能力を引き出す取り組みが不可欠である。各自治体では、次世代産業として期待のかかる航空機など高度なものづくりを担う人材育成や、農業や観光など地場産業を支える人づくりに力を注いでおり、本日は、それぞれの地域がどのような人材を育て地域

の発展に繋げていくのか、また、経済界と行政との間でどのような連携が必要かをご議論いただきたい」と述べた。

その後のパネルディスカッションでは、名古屋大学高等教育研究センター教授の夏目達也氏をコーディネーターに、豊田会長の他、中部5県1市(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市)の知事・副知事・市長をパネリストとし、「多様な人材の育成」をテーマに活発な議論を交わした。

パネルディスカッション テーマ「多様な人材の育成」

コーディネーター



名古屋大学高等教育研究センター教授
夏目達也氏

パネリスト



一般社団法人中部経済連合会会長
豊田鉄郎氏



愛知県知事
大村秀章氏



三重県知事
鈴木英敬氏

パネリスト



名古屋市長
河村たかし氏



長野県副知事
太田寛氏



岐阜県副知事
岸敬也氏



静岡県副知事
吉本章仁氏

■ 発言要旨 ■

豊田 中経連会長

産業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、中部圏の活力を維持・向上させていくためには、働く人の能力を最大限に伸ばし、活用していくことが不可欠である。加えて、環境変化に柔軟かつスピーディーに対応するためには、様々な経験や能力を持つ多様な人材の戦略的な育成が求められる。

しかしながら、最近の若手社員を見ていると、基礎的な学力・知識が十分に身に付いていない者が多いことに産業界は強い危機感を抱いており、入社後にそれを補うため大きな労力を割いている。

そこで中経連では、働くことの意義や大学での学

びと仕事との関連などについて学生に直接伝える機会を提供するため、会員大学の講義に会員企業から講師を派遣する「企業・人材プール」に取り組んでおり、好評を得ている。

今の若者には、現物に触れる機会・経験が少ないと感じており、多様な価値観に触れたり、経験を積む機会を増やすべきである。また、確かな基礎学力を身に付けるためには、詰め込み型の教育から、各自の興味・関心や能力・適性などに応じて目標とする将来像を定め、それに向けた主体的かつ積極的な学びへの転換が求められる。特に、特徴ある才能を持つ“尖った”人材はイノベーションの推進を担う可能性が高く、その育成に繋がる教育体制や企業風土・人事制度

などの整備が急務である。

各自治体には、航空宇宙産業の人材育成など、共通する課題がある。自治体の枠を超え、連携して取り組むことでさらに大きな効果が期待できるのではないかな。

大村 愛知県知事

愛知県は、産業・労働・教育界等と共に「愛知県産業人材育成連携会議」を開催するなど、地域をあげて産業人材の育成確保・若者の就労支援に取り組んでいる。

また、ものづくり人材の育成の取り組みとして、2019年、20年の技能五輪全国大会の開催や2023年の国際大会招致に向けた活動の他、2017年4月からは、全国で初めて「愛知総合工科高等学校専攻科」を公設民営により開設する。また、航空機製造人材の確保・育成に向けた研修の開催などを行っている。

女性の活躍促進にも注力しており、「あいち・ウーマノミクス研究会」を設置し、女性の活躍と雇用の拡大に向けた課題などについて研究を進めるとともに、女子学生の理系への興味喚起やキャリア形成支援などに取り組んでいる。

グローバル人材の育成・獲得では、次代を担う児童生徒の英語力を強化するため「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」などを展開している。また、国家戦略特区を活用し、新たな在留資格を設け、資格・能力を有する外国人労働者を受け入れる仕組みを国に提案している。

人材の育成こそが愛知、中部、そして日本の発展に繋がっていく。これからも人材の育成にしっかりと取り組んでいきたい。

鈴木 三重県知事

「ひとづくり政策総括監」を2015年に設置し、各部署のひとづくりに関する施策の整合性を確保しながら計画的に推進する体制を整備した。教育については、トップ層の人材の引き上げが全体の底上げに繋がると考えている。

産業人材の育成については、航空宇宙産業ではボーイング社が小学生向けに行うイベントなど海外のコンテンツを活用した取り組みの実施、ICT産業ではベンチャー企業の誘致や小中学生を対象とするプログラミング体験の実施、農林業ではそれらをビジネスとして事業化し地域を牽引できる人材の育成に

向けた取り組みなどを行っている。県の主要産業である食関連産業では、伊勢志摩サミットのレガシーを活かし、「みえの食国際大使」などの施策を通して担い手の育成に取り組んでいく。

女性の活躍推進に向けて「WIT2016(Women in Innovation Summit 2016)」を開催した。大企業で働く女性のみならず、様々な分野でロールモデルをつくっていく。また、農業と福祉を連携させることで、障がい者の新たな就労の場づくりを進めている。

三重県では、高校生と企業がコラボして実際のビジネスに取り組むケースが多い。通常のインターンシップや職場体験では得られない真剣勝負のビジネス経験が子どもたちの才能を開花させると考えている。

河村 名古屋市長

名古屋市では、地域に根差した若者の育成を目的に様々な取り組みを行っている。

例えば、「なごや子ども応援委員会」は、常勤のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職をチームとして学校に配置し、相談対応件数は前年度比2倍超で増加中である。また、名古屋市立大学大学院では、2017年度よりスクールカウンセラーの養成を行っていく。今後もこの仕組みを様々な機関と連携して継続していく。また、「中学生の学習支援事業」では、ひとり親家庭などの中学生の高校進学を、大学生を中心とする学習サポーターが支援している。

圏域全体の活力を維持する産業人材の育成として「市立高校工業科のデュアルシステム※」などに取り組んでいる。これは地元企業と連携して高校生に長期の職業訓練を実施したり、職業訓練の先進国であるドイツ企業での実習体験をさせることで、より実践的な技能の習得と就労意識の醸成を図っている。

これらの取り組みを通して、名古屋を「日本一子どもを応援する街」にしていきたい。

※デュアルシステム：学校における学習と企業における実習を組み合わせることで若年者を職業人に育てる人材育成プログラムのこと

太田 長野県副知事

生産年齢人口の減少と子育て期の女性の就業率低下が長野県の問題であり、解決には産業競争力の強化と女性の働きやすい環境整備が必要である。また、県内大学の収容率が低く、進学時に若者が

県外に流出してしまうことから、高等教育の魅力を向上させる取り組みも必要である。加えて航空機産業などの成長期待分野の人材不足も問題である。

これらを解決する取り組みの一環として、2016年4月に「南信工科短期大学校」を開校した。さらに、2018年には「長野県立大学(仮称)」の開学も予定しており、グローバル人材を育成するため、海外研修プログラムの全員履修や1年次の全寮制といった特徴ある教育を行う予定である。また、故郷に誇りと愛着を持ってもらうため歴史や文化、産業などを探求的に学ぶ「信州学」の推進や、起業を将来の選択肢の一つとしてもらうために中高校生を対象とした起業家教育も実施している。

長野県は、教育県とのイメージがあるが、近年は学力が低下している。30人学級体制によるきめ細かな指導や、学校と地域住民が協力して子どもを育てる「信州型コミュニティスクール」などの取り組みを推進し改善していきたい。

岸 岐阜県副知事

岐阜県は、中部圏の製造業集積の一翼を担っているが、大学生の県内就職率の低さをはじめ、20代を中心とした県外流出などによる人手不足が深刻である。そのため県内企業を研究するイベントなどを県主催で開催し、その魅力を発信することで県内就職の促進に努めている。

中核産業に育ちつつある航空宇宙産業の人材育成では、小中学生には航空や宇宙への夢や魅力を伝え、興味や関心を高める「かかみがはら航空宇宙科学博物館」を、高校生には航空宇宙産業への就業意欲の向上などを目的とした「モノづくり教育プラザ」を、就業者にはスキルアップを促進する「成長産業人材育成センター」をそれぞれ整備し、年代別に切れ目のない支援を行っている。

また、農林業の担い手育成や女性の活躍推進など、総合的なひとづくりに向けて様々な施策を推進している。

従来の発想にとらわれない人材が今後は一層必要となる。岐阜県では、中学生を中心に「岐阜サマー・サイエンス・スクール」を開催し、本物や一流に触れる機会を提供している。頭が柔らかく、好奇心や探求心旺盛な人材の育成には、若い頃からそのような経験を積むことが重要だと考えている。

吉林 静岡県副知事

「静岡県産業成長戦略2016」を官民一体で策定し、「静岡ものづくり革新インストラクター」の派遣による中小企業の生産性の向上を図っている他、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、首都圏に在住する専門人材と地元の中小企業のマッチングに取り組んだ結果、全国トップクラスの実績をあげている。

また、「医薬品・医療機器産業」「食品関連産業」「光・電子技術関連産業」の集積を図る「静岡新産業集積クラスター」を推進する中核人材の育成や、航空宇宙、セルロース・ナノファイバー、観光などの新成長分野を担う産業人材の育成にも取り組んでいる。

様々な分野の有識者の意見を総合教育会議での議論に反映し、「文・武・芸」それぞれの分野で、一人ひとりの能力を伸ばす教育を、「地域ぐるみ、社会総がかり」で進めている。子どものスポーツへの参加機会を確保する「地域スポーツクラブ」の設置や高校生の国際体験を支援する「ふじのくにグローバル人材育成基金」の設置を具現化するなど、社会全体の意見を反映しながら本県の将来を担う「有徳の人づくり」に取り組んでいる。

総括

最後に、コーディネーターの夏目達也氏が、「日本がこの先も先進国として発展を続けていくため、我々世代は次の世代が将来社会を担えるだけの力を持つように教育や支援をする責務がある。また、多様な人材の育成は将来にわたって中部圏が発展していくために不可欠であり、圏域の将来をかけ、地域をあげて取り組むことの必要性をしっかりと自覚する必要がある。本日、各パネリストの発言を伺い、多様な人材の育成に向けた各県市の考え方や取り組みが理解できた。それぞれ独自の文化と伝統を育んで今日の発展をもたらしてきたことと拝察するが、加速するグローバル化に対応するためには地域間の一層の連携が必要ではないだろうか。連携により各県市のもつ底力・可能性を2倍にも3倍にも拡大し、より大きな効果を引き出していただくことを期待する」と総括し、盛会裏にパネルディスカッションを終了した。

(企画部 久保田 孝重、岡戸 信之)

経済4団体新春賀詞交歓会

1月10日(火)、中経連は中部経営者協会、名古屋商工会議所、中部経済同友会とともに、新年恒例の「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋市内にて開催し、約800名が出席した。主催4団体を代表し、清水中部経営者協会会長が新年の挨拶を述べ、大村愛知県知事の祝辞、河村名古屋市長による乾杯の後、出席者一同で新年を祝った。



出席者をお迎える4団体代表者



乾杯で新年を祝う中部財界人たち



報道関係者からインタビューを受ける柘植副会長と安藤副会長



記者会見の様子

賀詞交歓会に先立ち、4団体代表者の記者会見を行った。挨拶の中で豊田会長は、取り巻く環境が激変する中、中部圏の真の創生を実現するため今年4月からの新事業年度に向けて、中経連の活動を新たに定めたいと述べ、「地域産業の活性化」「イノベーション力強化」「観光振興」「国際化」の4つを重点分野に掲げた。

このうち地域産業の活性化について、各地の地場産業やサービス産業の活性化を目指し、これまで以上に各地域の会員と連携を深め、問題解決にあたりたいと意欲を示した。イノベーション力強化に向けては、中部のものづくりに、ソフトやサービスを組み合わせることで新たな価値が創造されるとの考えを示し、そうした動きを促進するため、異分野融合の環境整備を支援したいと述べた。

最後に、いずれの取り組みも一朝一夕に成果があがるものではないが、それぞれの活動を着実に進め、中部経済の持続的発展に繋がる一年にしたいと今年の抱負を語った。

質疑応答での豊田会長の発言要旨

2017年の取り組み

今年の中経連の活動方針を少し変えていきたい。活動の見直しは5年ぶりとなる。

昨年2月、地域が抱える課題と対応策について提言書「新中部圏の創生」にまとめたが、これを実践に移し、一つひとつ実績を積み上げていきたい。また、イノベーションを触発し続けるには、どういった環境を整備すべきか提言し、少しでも行動に繋げたい。

トランプ次期大統領の発言の受け止め

トランプ氏の自動車メーカーに向けた発言については、中部の製造業への悪影響を懸念している。日本の自動車産業は、これまで大きな投資と多くの雇用で、米国経済に貢献してきた。トランプ新政権には、これらを理解していただけるよう、コミュニケーションに努めていくことが大切だと考えている。

(総務部 奥田 知子)